

# 「わが国製造業企業の 海外事業展開に関する調査報告」

——2018年度 海外直接投資アンケート調査結果(第30回)——

国際協力銀行  
企画部門 調査部

## 1. はじめに

株式会社国際協力銀行（JBIC）は、「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」を発表した。今回調査では、例年通り6月下旬に調査票を送付し9月にかけて回答票を回収した（対象企業数1012社、有効回答社数605社、有効回答率59.8%）。ご協力いただいた企業の方々には、あらためて感謝したい。

今回調査では、例年実施している「海外事業展開実績評価」、「事業展開見通し」、「中期的な有望国・地域」調査のほか、個別テーマとして「保護主義的な政策の影響」、「環境規制への対応と環境ビジネスの展開」についても質問した。

## 2. 海外生産比率、海外売上高比率、海外収益比率

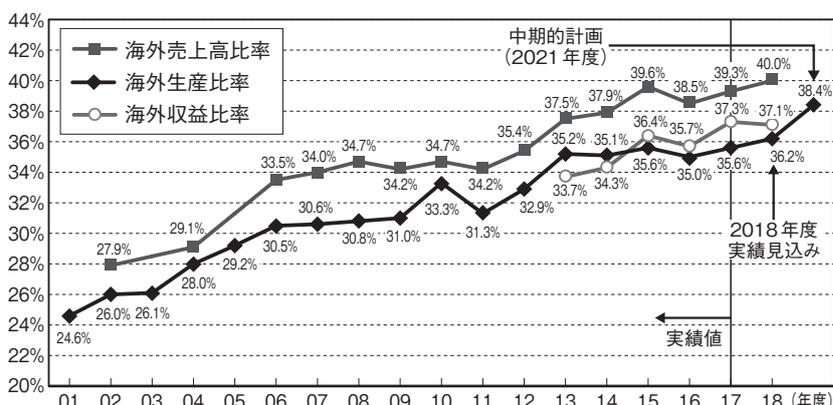
2017年度の海外生産比率<sup>注1</sup>は35.6%で、2016年度までの低下傾向から回復した。中期的計画（2021年度）では38.4%まで上昇する見込みで、引き続き海外生産に積極的な姿勢がうかがえる。また海外売上高比率<sup>注2</sup>も39.3%と、前年度の38.5%から回復。海外収益比率<sup>注3</sup>は37.3%と過去最高値となった。事業実績の満足度評価をみると、2017年度はアジアや欧州が堅調に推移しており、海外事業を下支えしたものとみられる。他方、2018年度の海外収益比率の見込み値は37.1%と2017年度実績を下回っており、景気減速などへの警戒感もあらわれ始めているものとみられる（図表1）。

注1：（海外生産高）／（国内生産高+海外生産高）

注2：（海外売上高）／（国内売上高+海外売上高）

注3：（海外事業の営業利益）／（国内事業の営業利益+海外事業の営業利益）

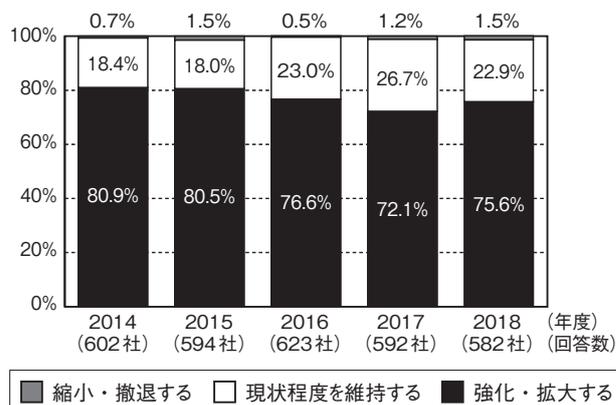
図表1 海外売上高比率、海外生産比率、海外収益比率



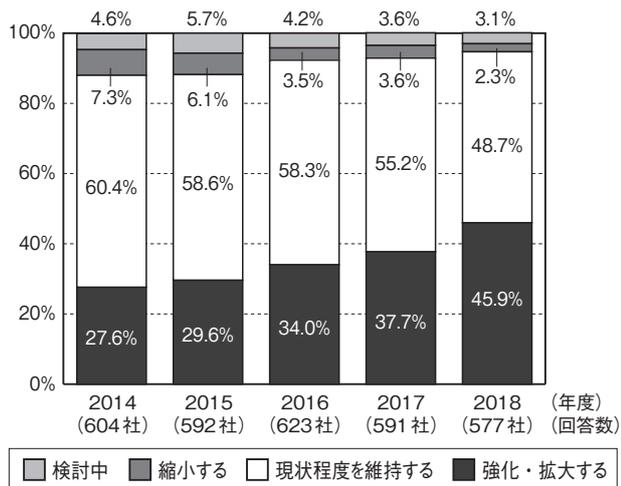
## 3. 海外事業と国内事業の中期的な見通し

海外事業を中期的に「強化・拡大する」と回答した企業は440社（75.6%）であった（図表2）。海外事業の強化・拡大姿勢は、生産拠点の集約化や既存拠点への注力などを理由に2011年度の87.2%から緩やかに低下してきたが、今年度はやや一服感がみられる。ヒアリングでは、「アジア地域を中心とした製品需要の拡大を受け、新規の生産設備を導入する」、「中国の富裕層向けビジネスの拡大」、「EV普及に伴う製品需要の

図表2 中期的（今後3年程度）海外事業 展開見通し



図表3 中期的（今後3年程度）国内事業 展開見通し



高まりを見越して生産・販売体制を再編する」などの理由が多く聞かれた。なお、中堅・中小企業は大企業に比べて海外事業の強化・拡大姿勢が比較的弱いものの、8.6ポイント上昇し69.2%となった。

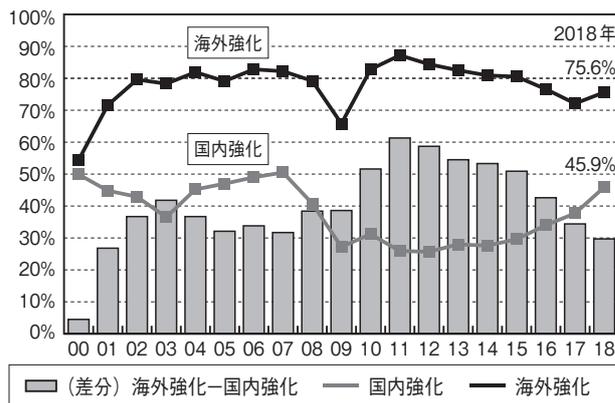
国内事業の中期的見通しは、「強化・拡大する」の割合が大きく上昇し、リーマンショック以前の水準まで回復した（図表3）。強化・拡大する分野で回答が多かったのは「製品の高付加価値化や生産ラインの高機能化」、「販売量の増加、取引先の拡大」であり、国内設備の更新投資が積極的に行われていることをうかがわせる。また、「海外では汎用品の量産体制、国内では高付加価値製品の多品種少量生産に注力する」との声も根強く聞かれた。

この調査項目について長期的な分析を行ったところ、海外事業を「強化・拡大する」との回答が高水準で推移する一方、国内事業を「強化・拡大する」との回答が近年高まっており（図表4）、ここ数年は国内事業に重心が移っていることがうかがえる。

#### 4. 有望国ランキング

中期的な有望事業展開先国・地域（1企業あたり5カ国まで、自由記入）の時系列グラフを図表5に示した。中国は、得票率で前回は6.5ポイント増の52.2%と大きく上昇し首位。業種別では、一般機械、精密機械などで票を伸ばした。これは、「中国製造2025」のも

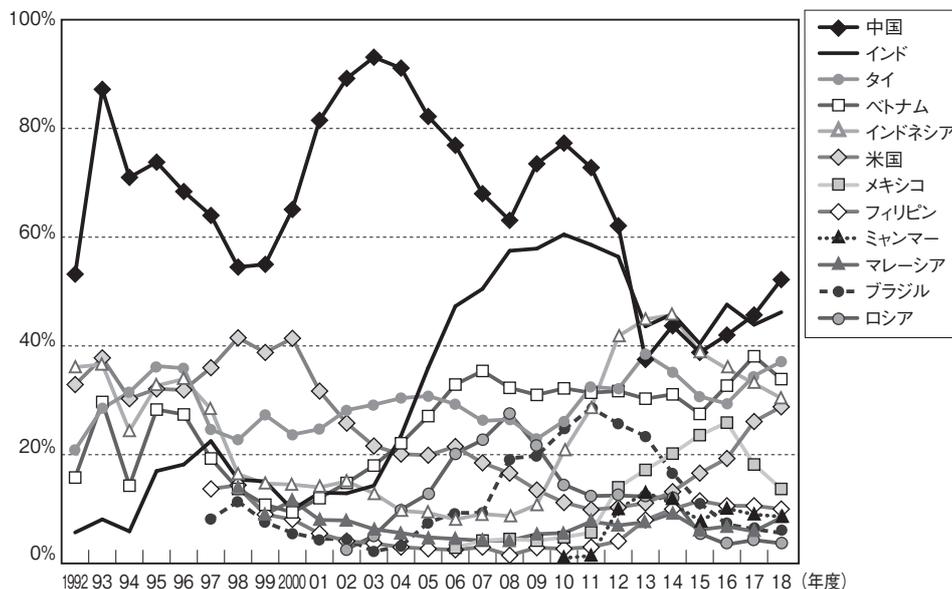
図表4 強化拡大姿勢の推移（2000～18年度）



とで設備投資が活性化するなか、先端技術・製品への需要が高まり、半導体や工作機械の販売が好調に推移したこと、また所得水準の上昇で、Eコマースを活用した一般消費財（衛生用品など）の販売や、乗用車など耐久消費財の販売が伸びたことも背景にあるものと考えられる。そのほかの国については、以下のとおり。

- インドは、前回2位に後退したものの、高額紙幣の廃止など制度面の混乱が落ち着いたこともあり得票率が再び上昇し、46.2%となった。
- タイは、前回からの上昇傾向を維持し3位に浮上、主として自動車得票率を押し上げている。これは、好調な輸出に牽引された景気拡大のほか、2011～12年にインラック政権が実施した「ファーストカー減税」の影響（駆け込み需要後の反動減からの回復、減税後の買替え規制の解除など）が背景とみられる。
- ベトナムは、2018年1月に導入された新たな非関税障壁（輸入車の品質証明のための生産国の認

図表5 中期的（今後3年程度）有望事業展開先国・地域 得票率の推移



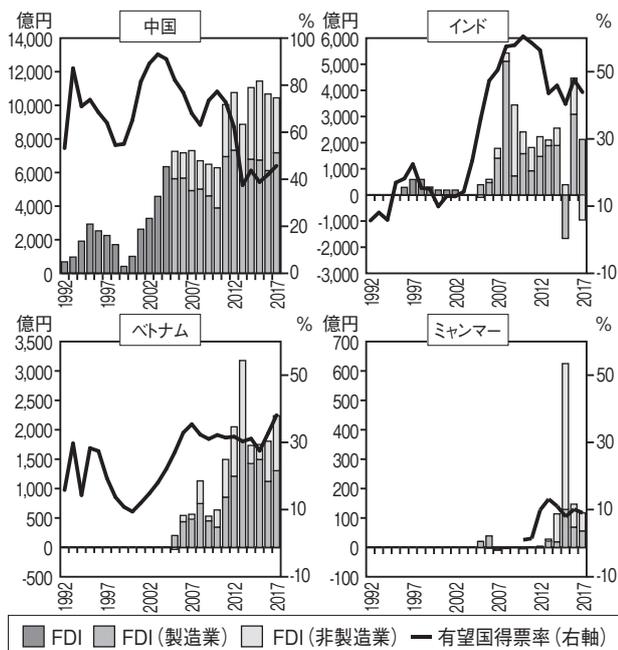
証制度)が影響したとみられ、4位に後退、得票率も38.1%→33.9%へ低下した。

- 米国は、6位を維持。得票率でも28.8%と、前回から2.7ポイント上昇。ただし、前回の上昇幅が6.8ポイントと高かったのに比べ、今回の得票率の伸びはやや緩やかになった。
- メキシコは7位を維持したものの、得票率では前回比4.5ポイント減の13.7%に下落している。
- マレーシアは、順調な輸出を背景に10位に入った。ドイツについても、一般機械を中心に得票率が上昇した。

## 5. 得票率と実際の直接投資の動向

今回の報告では、上記の得票率の推移と、日本からの実際の対外直接投資の金額との間にはどのような関係があるのかについて、1992～2017年の長期データを用いて比較分析を行った。その結果、全体として、得票率と対外直接投資額の間には一定の相関がみられた(図表6)。とりわけ、日本からの投資の初期段階(投資が開始する段階)においては、実際の直接投資に先んじて得票率が上昇し始めるなど、本調査の得票率が実際の投資にやや先行して動く様子が観察された(例:中国、インド、ベトナム、ミャンマー)。

図表6 有望国の得票率と実際の日本からの直接投資額の比較(1992～2017年)



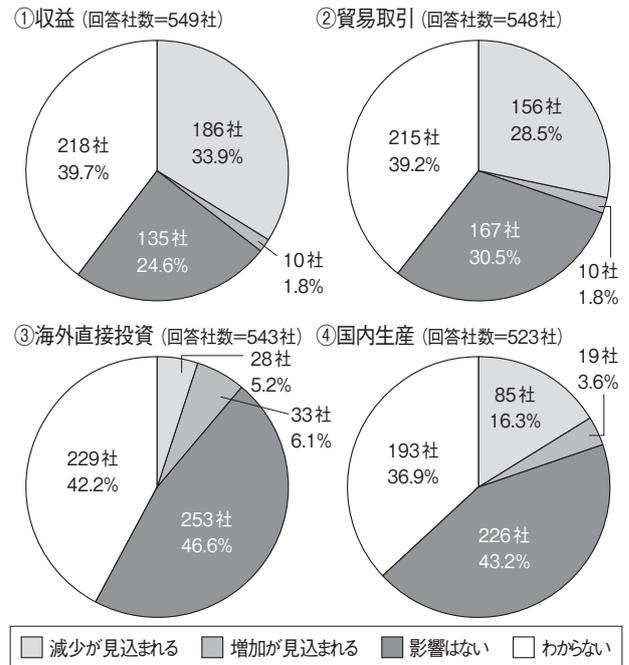
出所: 財務省「財政金融統計月報(国際収支特集:地域別国際収支統計)」(1992～2004年)、日本銀行「国際収支統計(業種別・地域別直接投資)」(2005～14年)、日本銀行「国際収支統計(直接投資フロー)」(2015～17年)

注: 2005年以前は業種別のデータが存在しないため、合計額を表示。

## 6. 保護主義的な政策の影響

保護主義的な政策の影響について質問したところ、事業への影響として「収益」と「貿易取引」の減少を見込む企業が多いことがわかった。他方、現時点では「海外直接投資」や「国内生産」への影響は顕在化していない模様であり、回答企業はまず短期的な影響から認識し始めていることがうかがえる。なお、今回の調査では影響が顕在化しなかった「海外直接投資」と「国内生産」について、集計を中間集計(7月中旬)と最終集計(9月)に分けて比較したところ、時期が遅い方が「減少する」との回答率が増加した。保護主義的な政策が今後も継続した場合、内外の投資活動へ影響が広がる可能性を示唆する結果となった(図表7)。

図表7 保護主義的な政策が与える影響



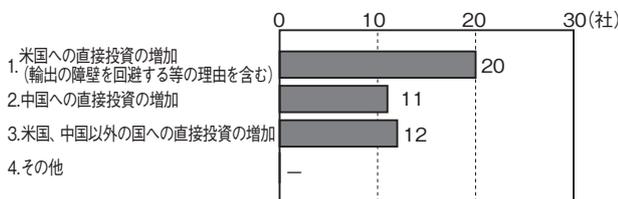
項目別にみると、まず収益については、「減少が見込まれる」が33.9%と高水準であった。これを業種別にみると、収益が減少すると回答した企業は非鉄金属(56.0%)で最も高く、次いで自動車(50.9%)であった(ただし、非鉄金属のうち半数が自動車関連製品を扱っている)。これは、米国が自動車関税引上げの可能性を示唆した時期と調査期間が重なったため、自動車関連企業がより強く減益を見込んだ影響があるものとみられる。また、収益が減少すると回答した企業に対し、その理由をヒアリングしたところ、関税コストの上昇による影響に加え、「米中に輸出している顧客

企業の設備投資控え」や、「中国の景気減速等による製品需要の減少」、「ビジネスの流れが阻害されることによる市場の成長の遅れ」、「米国向け中国製品のアジア市場流入による供給過剰」など、米中貿易摩擦の長期化による多面的な事業環境の悪化を懸念する声が多く聞かれた。

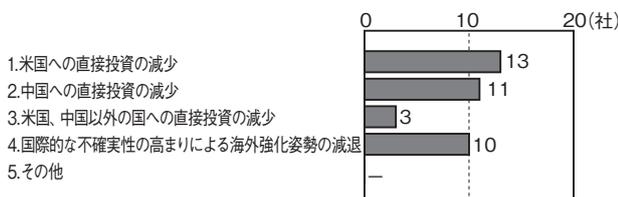
海外直接投資に与える影響については、「影響はない」との回答が46.6%と最も多かった。現時点では海外拠点の再編や引き揚げなどを見込む企業は限定的とみられるが、ヒアリングによれば、「影響はない」とした企業であっても、「国際貿易を巡る不確実性の高まりを受け、投資判断を保留している」など、消極的な現状維持の姿勢を示す企業も含まれていること、また「わからない」も多かったことから、今後の動向次第では投資の手控えなどのかたちで影響が広がる可能性がある。

なお、保護主義的な政策により海外直接投資の「増加が見込まれる」と回答した企業は全体の6.1% (33社) と少なく、自動車関連企業を中心にこうした回答がみられた。ただし、ヒアリングでは「市場としての米国・中国の大きさは引き続き魅力であり、両国間の政策内容にかかわらず直接投資は継続していく」との声も聞かれた。他方、「減少が見込まれる」と回答した企業も28社 (5.2%) あった。海外直接投資の増減を仕向国別に比較すると、米国について減少は13社、増加は20社となり、増加が減少を上回った。他方、中国は増加・減少とも11社と同数となった。注目されるのは、米国・中国以外への直接投資で、増加 (12社) が減少 (3社) を大きく上回った点であり、(回答社数が少ない点に留意する必要があるが) 保護主義的な政策は当

図表8 海外直接投資が増加する理由 (回答社数=33社)



図表9 海外直接投資が減少する理由 (回答社数=28社)

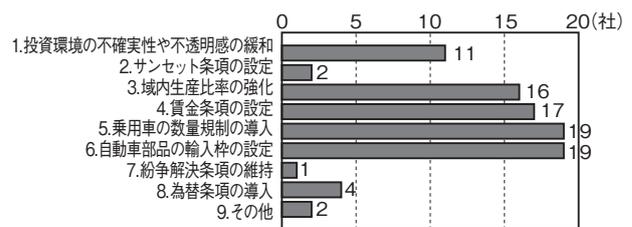


事者以外の国・地域への直接投資の動向にも大きな影響を与える可能性があることがわかる (図表8、9)。

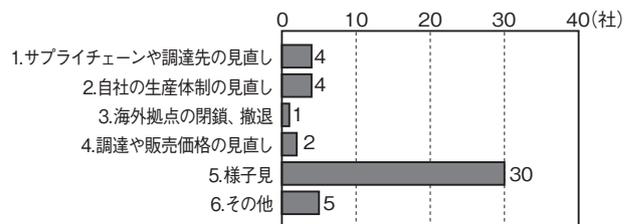
## 7. 米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)の評価

今回、メキシコとカナダを「中期的に有望である」と回答した企業を対象に、10月初旬に追加調査を実施した (調査対象59社、有効回答41社)。USMCAの合意で重要視している点について質問したところ、「数量規制の導入」や「輸入枠の設定」が多く、次いで「賃金条項」や「域内生産比率」などいずれも生産・販売に直結する事項への注目度が高い結果となった。また、「投資環境の不確実性や不透明感の緩和」との評価も11社あり、ヒアリングでは「メキシコ拠点は設立間もなく1年間様子見としていたが、ようやく稼働できる」という声が聞かれた (図表10、11)。

図表10 今回の合意で重要視している点



図表11 合意をふまえた事業展開について

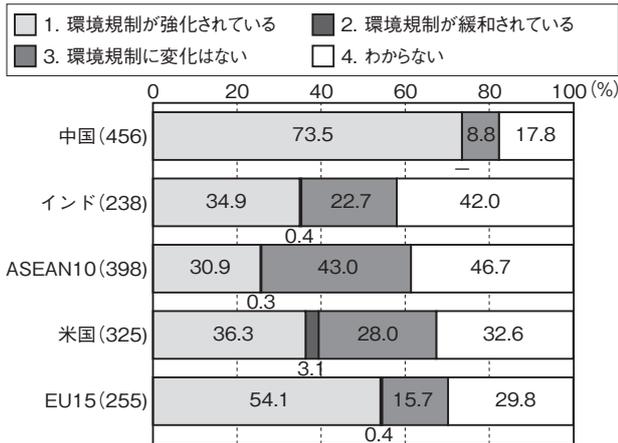


## 8. 環境規制と環境ビジネス

環境規制の動向について調査したところ、「環境規制が強化されている」との回答は、中国 (73.5%) が最も高く、次いでEU15 (54.1%)、米国 (36.3%)、インド (34.9%) の順となった (図表12)。

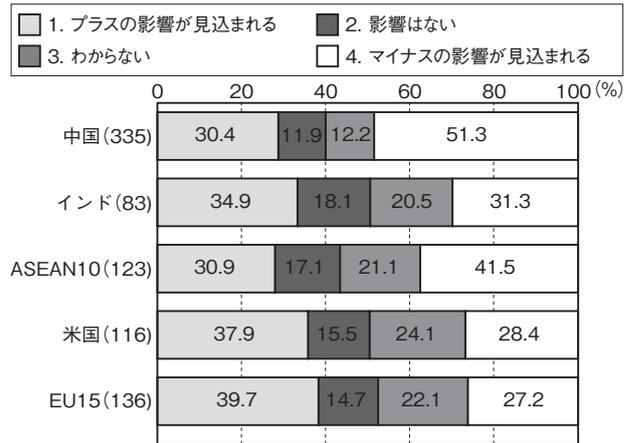
また、環境規制の事業への影響については、「マイナスの影響」との回答が中国 (51.3%) で最も多く、次いでASEAN10 (41.5%) となった。これとは逆に、EU15と米国では「プラスの影響」が「マイナスの影響」を上回るなど、地域別に異なる傾向がみられる。「プラスの影響」については、ほぼすべての国・地域で「環

図表12 近年の環境規制に対する考え方



※複数回答を含むため、合計が100にならないことがある。

図表13 環境規制の強化が事業に与える影響



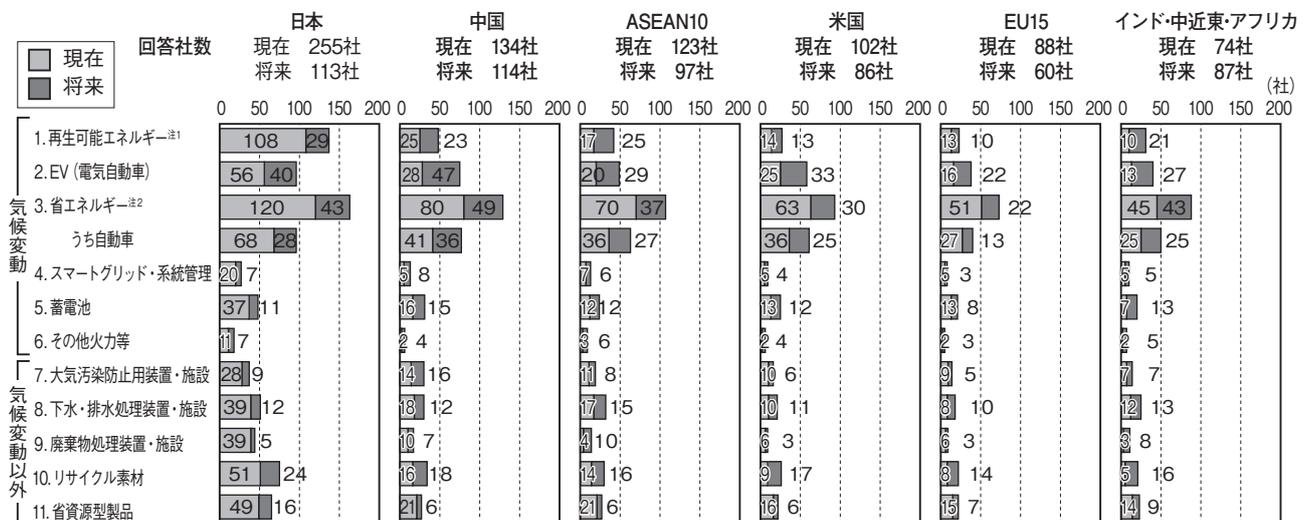
※複数回答を含むため、合計が100にならないことがある。

境により自社製品への需要の増加」が大半 (72.9%) となった。環境配慮型の製品を扱う企業にとって、環境規制が強化されている国・地域では高い需要が生まれていることがうかがえる。「マイナスの影響」についても、先進国・途上国の間に大きな回答傾向の差はなく、すべての国・地域で「コストの上昇」が最も多い (52.0%)。ただし、中国では「工場の移転・閉鎖が必要」との回答が比較的多い。ヒアリングでは、上海などの都市周縁に生産拠点を有する企業を中心に、自社工場の移転・休業のみならず、「地場サプライヤーの操業停止で供給体制の見直しを迫られた」などの事例が聞かれた (図表13)。

野としては自動車産業 (EV・省エネ)、国・地域別では中国が多い結果となった。気候変動関連のビジネスでは、EVおよび自動車の省エネ化に対する長期的な関心が高く、とりわけ中国ではそれぞれ47社・36社と全地域を通じて最も多い。なお、有望な分野として「EV」をあげた企業の中には、自動車や電機電子のほか、化学が含まれてくることから、今後は自動車以外の業種が環境ビジネスに参入することが予測される。気候変動関連以外では、下水・排水処理、廃棄物処理などインフラ整備の面でASEANやインドで取り組まれており、将来的にもこの傾向が続くことがうかがえる (図表14)。

環境ビジネスへの取り組みの現状と今後について質問したところ、将来伸びると予想されるのは、事業分

図表14 実施・計画している環境ビジネス



注1：太陽光、地熱、水力、風力、バイオマス、その他再生可能エネルギー  
 注2：鉄鋼、セメント、電機・電子、自動車、一般機械、その他省エネルギー